(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003年10月9日 (09.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/083870 A1

(51) 国際特許分類7:

G11B 27/11

PCT/JP03/02968

(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大澤 孝夫 (00-SAWA, Takao) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北品 川6丁目7番35号ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: (22) 国際出願日:

2003 年3 月13 日 (13.03.2003)

(74) 代理人: 稲本 義雄 (INAMOTO, Yoshio); 〒160-0023 東 京都 新宿区 西新宿7丁目11番18号 711ビル

(25) 国際出願の言語:

日本語

ディング 4 階 Tokyo (JP).

(26) 国際公開の言語:

日本語

(81) 指定国 (国内): CN, KR, US.

(30) 優先権データ:

特願2002-092938 2002年3月28日(28.03.2002) 添付公開書類: 国際調査報告書

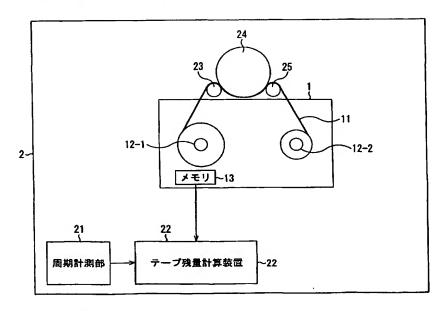
補正書

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株 式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7番 3 5 号 Tokyo (JP).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: SIGNAL PROCESSING APPARATUS AND MEHOD, RECORD MEDIUM, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 信号処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラム



13...MEMORY

21...CYCLE MEASUREMENT SECTION

22...TAPE RESIDUAL QUANTITY CALCULATOR

(57) Abstract: A signal processing apparatus which enables accurate calculation of the residual quantity of a tape, its method, a record medium, and a program. A cassette shell (1) incorporates a memory (13) for storing information representing the full length of a magnetic tape (11). A tape residual quantity calculator (22) calculates the tape length wound around reels (12-1, 12-2) assuming that the thickness is constant, corrects, for example, the calculated length of the residual tape wound around the reel (12-1) by the ratio of the full length of the magnetic tape (11) read from the memory (13)

3

to the sum of the calculated length of the residual tape wound around the reel (12-1) and the length of the tape wound around the reel (12-2), and calculates the length of the recordable or reproducible residual magnetic tape (11). This invention is applicable to a VTR.

(57) 要約: 本発明は、テープの残量を正確に算出することができるようにした信号処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関する。カセットシェル1には、磁気テープ11の全長を示す情報を記憶するメモリ13が組み込まれている。テープ残量計算装置22は、リール12-1およびリール12-2に巻き付いている分のテープ長さを、厚さが一定であるとして算出するとともに、例えば、算出したリール12-1に巻き残っているテープ長さを、算出したリール12-1に巻き残っているテープ長さを、算出したリール12-1に巻き残っている分のテープ長さとリール12-2に巻き付いているテープ長さの和に対するメモリ13から読み取った磁気テープ11の全長の比で補正し、記録または再生することができる磁気テープ11の残量を算出する。なお、本発明は、VTRに適用することができる。

明細書

信号処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラム

技術分野

5 本発明は、信号処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関し、特に、情報が記録再生されるテープの残量を正確に計算することができるようにした信号処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに関する。

背景技術

10 VTR(Video Tape Recorder)、カムコーダ、または AIT (Advanced Intelligent Tape) バックアップ装置等のテープ磁気記録再生装置において利用される磁気テープの、記録または再生可能な残量は、通常、磁気テープを供給する側のリール (以下、供給側リールと称する)、または供給側リールから供給された(送られた)磁気テープを巻き取る側のリール (以下、巻き取り側リールと称する)のいずれか一方のリールに現在巻き付いている磁気テープの長さに基づいて求められる。

しかしながら、このようにして磁気テープの残量を算出する場合、その算出結果には、磁気テープの厚さのばらつきに応じた誤差が含まれ、正確な残量を検出することができない課題があった。例えば、テープ厚さに10%のばらつきがある場合、60分テープについてのテープの残量計算には、最大、60分の10%である6分の誤差が生じ得る。

発明の開示

20

本発明はこのような状況に鑑みてなされたものであり、テープ厚さの精度にか 25 かわらず、テープの残量を正確に算出することができるようにするものである。 本発明の信号処理装置は、供給側リールまたは巻き取り側リールの回転周期に 基づいて、供給側リールに巻き付いている分のテープの第1の長さ、および巻き

取り側リールに巻き付いている分のテープの第2の長さを計算する第1の計算手段と、テープの全長を取得する取得手段と、第1の長さまたは第2の長さを、テープの全長を利用して補正して、記録または再生できるテープの残量を計算する第2の計算手段とを備えることを特徴とする。

5 取得手段は、記録媒体に内蔵されている記憶部から、テープの全長を取得することができる。

第2の計算手段は、第1の長さまたは第2の長さに、テープの全長を第1の長さと第2の長さの和で除算した値を乗算し、その結果得られた値を、テープの残量とすることができる。

本発明の信号処理方法は、供給側リールまたは巻き取り側リールの回転周期に基づいて、供給側リールに巻き付いている分のテープの第1の長さ、および巻き取り側リールに巻き付いている分のテープの第2の長さを計算する第1の計算ステップと、テープの全長を取得する取得ステップと、第1の長さまたは第2の長さを、テープの全長を利用して補正して、記録または再生できるテープの残量を計算する第2の計算ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の第1の記録媒体のプログラムは、供給側リールまたは巻き取り側リールの回転周期に基づく、供給側リールに巻き付いている分のテープの第1の長さ、および巻き取り側リールに巻き付いている分のテープの第2の長さの計算を制御する第1の計算制御ステップと、テープの全長の取得を制御する取得制御ステップと、第1の長さまたは第2の長さを、テープの全長を利用して補正する、記録または再生できるテープの残量の計算を制御する第2の計算制御ステップとを含むことを特徴とする。

本発明のプログラムは、供給側リールまたは巻き取り側リールの回転周期に基づく、供給側リールに巻き付いている分のテープの第1の長さ、および巻き取り 側リールに巻き付いている分のテープの第2の長さの計算を制御する第1の計算制御ステップと、テープの全長の取得を制御する取得制御ステップと、第1の長さまたは第2の長さを、テープの全長を利用して補正する、記録または再生でき

るテープの残量の計算を制御する第2の計算制御ステップとを含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とする。

本発明の信号処理装置および方法、並びにプログラムにおいては、供給側リールまたは巻き取り側リールの回転周期に基づいて、供給側リールに巻き付いている分のテープの第1の長さ、および巻き取り側リールに巻き付いている分のテープの第2の長さが計算され、テープの全長が取得され、第1の長さまたは第2の長さを、テープの全長を利用して補正して、記録または再生できるテープの残量が計算される。

本発明の第2の記録媒体は、情報が記録または再生されるテープと、供給され 10 る分のテープが巻かれている供給側リールと、供給側リールから供給されたテー プが巻き取られる巻き取り側リールと、テープの全長を記憶する記憶部とを備え ることを特徴とする。

図面の簡単な説明

- 15 図1は、本発明を適用したテープ残量計算装置の利用例を示す図である。
 - 図2Aは、図1の周期計測部の構成例を示す図である。
 - 図2Bは、図1の周期計測部の構成例を示す図である。
 - 図3は、図1のテープ残量計算装置の内部の構成例を示すブロック図である。
 - 図4は、図1のテープ残量計算装置の機能的ブロック図である。
- 20 図5は、図1のテープ残量計算装置の動作を説明するフローチャートである。
 - 図6Aは、テープ長さの算出方法を説明する図である。
 - 図6Bは、テープ長さの算出方法を説明する図である。

発明を実施するための最良の形態

25 図1は、本発明を適用したカセットシェル1が、本発明を適用した記録再生装置2に装着されている状態を表している。記録再生装置2は、VTR、カムコーダ、

10

20

またはAIT (Advanced Intelligent Tape) バックアップ装置等のテープ磁気記録再生装置である。

なお、図1には、記録再生装置2の構成のうち、テープ残量の計算に関係する 周期計測部21およびテープ残量計算装置22、並びにテープの送りを行うテー プガイド23乃至テープガイド25のみが図示されており、例えば、カセットシェル1が装着されるメカデッキ部、および信号処理を行う信号処理部等の図示は 省略されている。

カセットシェル1が記録再生装置2に装着されると、カセットシェル1の磁気 テープ11は、磁気テープ11に対する記録再生動作に応じて、一方のリール1 2から他方のリール12に送られる。

例えば、図1に示すように、リール12-1が供給側リールであり、リール12-2が巻き取り側リールである場合、磁気テープ11は、供給側リール12-1により、記録再生装置2のテープガイド23、回転ドラム24、およびテープガイド25を介して巻き取り側リール12-2に供給され、そこに巻き取られる。カセットシェル1には、メモリ13が組み込まれている。このメモリ13には、

15 カセットシェル1には、メモリ13が組み込まれている。このメモリ13には、 磁気テープ11の実際の全長 L_{x} を示す情報が記憶されている。

記録再生装置2の周期計測部21は、図2Aおよび図2Bに示すように、カセットシェル1のリール12-1が挿入されるリール台31-1およびリール12-2が挿入されるリール台31-2、リール台31-1およびリール台31-2に取り付けられている円板32-1および円板32-2(それぞれ、N個の縞33が形成されている)、並びに円板32-1および円板32-2の回転を検出する光学センサ34-1および光学センサ34-2を有して構成されている。

すなわち、周期計測部21は、リール台31および円板32の回転に伴って得られる光学センサ34から出力される、円板32の縞33に応じたパルス信号をカウントし、N個分のパルス信号をカウントするのに要した時間を、リール台31(リール12)の回転周期として計測し、その計測結果をテープ残量計算装置22に供給する。

20

25

テープ残量計算装置 22 は、周期計測部 21 からのカセットシェル1 のリール 12 の回転周期を利用して、磁気テープ 11 の厚さを一定とした場合の供給側リール 12-1 に巻き残っている分のテープの長さ L_s と巻き取り側リール 12-2 と巻き取られている分のテープの長さ L_T を算出するとともに、算出した長さ L_S と長さ L_T 、並びにカセットシェル1 のメモリ 13 から読み取った磁気テープ 11 の全長 L_X に基づいて、テープの残量を算出する。

テープ残量計算装置 2 2 は、算出したテープ残量を、記録再生装置の図示せぬ 表示部に出力して表示させる。

なお、記録再生装置2のテープ残量計算装置22とカセットシェル1のメモリ 10 13の情報の授受は、有線または無線で行われる。

図3は、テープ残量計算装置 2 2 の内部の構成例を示している。入力部 4 1 は、周期計測部 2 1 から出力される、リール 1 2 の回転周期を受信し、入出力インタフェース 4 4 を介して、CPU 3 1 に供給する。通信部 4 2 は、カセットシェル 1 と通信し、メモリ 1 3 に記録されている磁気テープ 1 1 の全長 L_x を示す情報を取得し、それを、入出力インタフェース 4 4 を介して CPU 3 1 に供給する。

出力部43は、CPU31により供給されるデータ(例えば、テープの残量)を、 図示せぬ表示部に出力して表示させる。

CPU 3 1 は、ROM 3 2 に記憶されている、例えば、テープ残量を計算するためのプログラムを RAM 3 3 にロードし、入力部 4 1 からのリール 1 2 の回転周期、および通信部 4 2 からの磁気テープ 1 1 の全長 L_x に基づいて実行し、その結果得られたテープ残量を、出力部 4 3 に供給する。

なお、プログラムや必要なデータは、ROM32に予め記憶しておき、テープ残量計算装置22と一体的にユーザに提供したり、磁気ディスク、光ディスク、光 磁気ディスク、半導体メモリ等のパッケージメディアとして提供したり、衛星、ネットワーク等を介して提供することができる。

図4は、テープ残量計算装置22のテープ残量を計算するためのプログラムの 機能的構成例を示している。

15

25

全長取得部 5 3 は、カセットシェル 1 と通信し、メモリ 1 3 に記録されている磁気テープ 1 1 の実際の全長 L_x を示す情報を取得し、それを補正部 5 4 に供給 10 t 5 6

補正部 54 は、計算部 52 から供給された、厚さを一定とした場合の供給側リール 12-1 に巻き残っている分の磁気テープ 11 の長さ L_s を、その長さ L_s と、厚さを一定とした場合の巻き取り側リール 12-2 の長さ L_T の合計(厚さを一定とした場合の磁気テープ 11 の全長)と、全長取得部 53 から供給された情報が示す磁気テープ 11 の実際の全長 L_x との比で補正し、テープ残量を算出する。補正部 54 は、算出したテープ残量を、表示制御部 55 に供給する。

表示制御部55は、補正部54からのテープ残量を、図示せぬ表示部に出力して表示させる。

なお、図4に示すブロックの回転取得部51は、図3の入力部41に保持され 20 ている。また図4に示すブロックの計算部52および補正部54は、CPU31に 保持され、全長取得部53は、通信部42に保持され、そして表示制御部55は、 出力部43に保持されている。

このように、テープ残量計算装置 2 2 におけるテープ残量計算処理をソフトウエアにより実現させることもできるが、テープ残量計算装置 2 2 をワイヤードロジック IC 等で構成することでハードウエアにより実現することもできる。

次に、テープ残量計算装置 2 2 の動作を、図 5 のフローチャートを参照して説明する。



ステップS1において、テープ残量計算装置 22の計算部 52は、厚さが規格値 dで一定であるとした場合(ばらつきがないとした場合)の、供給側リール 12-1に巻き残っている分の磁気テープ 11 の長さ 12 を、式(1)に従って算出する。

$$L_{S} = \frac{S_{S}}{d} \qquad \qquad \cdot \cdot \cdot (1)$$

式 (1) 中の S_s は、供給側リール12-1 に巻かれている磁気テープ11 により形成される面の面積であり、式 (2) に従って算出される。

$$S_S = \pi (R_S^2 - r_S^2)$$
 . . . (2)

式 (2) 中の R_s は、供給側リール12-1の中心から供給側リール12-1 10 に巻かれている磁気テープ11の最外周の半径(図6A)であり、 r_s 、は、供給側リール12-1のハブ径である。

ハブ径 r_s は、予め決められているが、最外周の半径 R_s は、式 (3) に従って算出される。

$$R_{S} = \frac{vt_{S}}{2\pi} \qquad - - - (3)$$

15 式(3)中のt_sは、周期計測部21により計測される供給側リール12-1が1回転する時間(周期)であり、テープ残量計算装置22に適宜供給され、回転周期取得部51により取得される。または、vは、テープ移送速度の規格値である。

したがって、長さ L_s は、式(3)を式(2)に代入して得られる式(4)に 20 従って算出された面積 S_s 、および規格値 d により式(1)が演算されて算出される。

$$S_S = \pi \left\{ \left[\frac{vt_S}{2\pi} \right]^2 - r_S^2 \right\} \qquad (4)$$

なお、式 (3) は、供給側リール12-1 に巻かれている磁気テープ11の最外周の円周の長さ1と、周期 t_s およびテープ移送速度 v との関係を示す式

(5) を、最外周の半径 R_s と外周の円周の長さ 1 との関係を示す式(6) に代入することで得られる。

$$1 = v \times t_s \cdot \cdot \cdot (5)$$

$$2 \pi R_s = 1 \cdots (6)$$

5 次に、ステップS 2 において、テープ残量計算装置 2 2 の計算部 5 2 は、厚さが規格値 d で一定であるとした場合(ばらつきがないとした場合)の、巻き取り側リール 1 2 - 2 に巻き取られている分の磁気テープ 1 1 の長さ L_T を算出する。なお、その具体的な算出方法は、ステップS 1 における長さ L_S の算出方法と同様であるので、その詳細は説明するが、長さ L_T は、式(7)により算出された 面積 S_T が式(8)に代入されて求められる。式(7)中の t_T は、巻き取り側リール 1 2 - 2 の回転周期であり(周期計測部 2 1 により計測された値)であり、 r_T は、巻き取り側リール 1 2 - 2 のハブ径である。

$$S_{T} = \pi \left\{ \left[\frac{vt_{T}}{2\pi} \right] - r_{T}^{2} \right\} \qquad (7)$$

$$L_{T} = \frac{S_{T}}{d} \qquad \qquad - - - (8)$$

15 計算部 5 2 は、ステップ S 1 で計算した厚さが規格値 d で一定であるとした場合の供給側リール 1 2 -1 に巻き残っている分の磁気テープ 1 1 の長さ L_s と、ステップ S 2 で計算した厚さが規格値 d で一定であるとした場合の巻き取り側リール 1 2 -2 に巻き取られている分の磁気テープ 1 1 の長さ L_τ を、それぞれ補正部 5 4 に供給する。

20 ステップS3において、補正部54は、例えば、長さ L_s (厚さを一定とした 場合の供給側リール12-1 に巻き残っている分の磁気テープ11の長さ)を補 正して、磁気テープ11の残量を算出する。具体的には、式 (9) に示すように、ステップS1で算出された長さ L_s とステップS2で算出した長さ L_t の和 (す なわち、厚さが規格値 d で一定であるとした場合の磁気テープ11の全長)に対 する、全長取得部53から供給された情報(メモリ13に記録されている情報)

が示す磁気テープ11の実際の全長 L_x の比が、長さ L_s に乗算されて算出される。

長さLsを補正した場合のテープ残量

その後、処理は終了する。

り上のように、厚さが規格値 d で一定であるとして長さ L_s および長さ L_t を算出し、例えば、長さ L_s を、(L_s+L_t)と実際の磁気テープ 1 1 の長さ L_s との比で補正するようにしたので、厚さのばらつきによる誤差を含まないテープの残量を算出することができる。

なお、以上においては、長さ L_s を補正することで、磁気テープ11の残量を 10 算出したが、式(10)に示すように、長さ L_r を補正するようにして、テープ の残量を算出することもできる。

長さLTを補正した場合のテープ残量

$$=L_X \times \frac{L_T}{L_S + L_T} \qquad \qquad - - - (10)$$

また、テープ残量計算装置22は、式(11)により、テープの残量に基づくテープ残量時間を算出することもできる。

なお、本明細書において、記録媒体により提供されるプログラムを記述するステップは、記載された順序に沿って時系列的に行われる処理はもちろん、必ずしも時系列的に処理されなくとも、並列的あるいは個別に実行される処理をも含むものである。

20

15

産業上の利用可能性

PCT/JP03/02968

第1の本発明によれば、供給側リールまたは巻き取り側リールの回転周期に基づいて、供給側リールに巻き付いている分のテープの第1の長さ、および巻き取り側リールに巻き付いている分のテープの第2の長さを計算し、テープの全長を取得し、第1の長さまたは第2の長さを、テープの全長を利用して補正するようにしたので、記録または再生できるテープの残量を正確に計算することができる。第2の本発明によれば、テープの全長が記憶されているので、記録または再生できるテープの残量を正確に計算することができる。

請求の範囲

11

- 1. テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されている記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置において、
- 5 前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づいて、前記供 給側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り 側リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さを計算する第1の計算手 段と、

前記テープの全長を取得する取得手段と、

- 前記第1の長さまたは前記第2の長さを、前記テープの全長を利用して補正して、記録または再生できる前記テープの残量を計算する第2の計算手段とを備えることを特徴とする信号処理装置。
 - 2. 前記取得手段は、前記記録媒体に内蔵されている記憶部から、前記テープ の全長を取得する
- 15 ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の信号処理装置。
 - 3. 前記第2の計算手段は、前記第1の長さまたは前記第2の長さに、前記テープの全長を前記第1の長さと前記第2の長さの和で除算した値を乗算し、その結果得られた値を、前記テープの残量とする

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の信号処理装置。

20 4. テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されている記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置の信号処理方法において、

前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づいて、前記供 給側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り 側リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さを計算する第1の計算ス テップと、

前記テープの全長を取得する取得ステップと、

10

前記第1の長さまたは前記第2の長さを、前記テープの全長を利用して補正して、記録または再生できる前記テープの残量を計算する第2の計算ステップとを含むことを特徴とする信号処理方法。

5. テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されている記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置のプログラムであって、

前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づく、前記供給 側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り側 リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さの計算を制御する第1の計 算制御ステップと、

前記テープの全長の取得を制御する取得制御ステップと、

前記第1の長さまたは前記第2の長さを、前記テープの全長を利用して補正する、記録または再生できる前記テープの残量の計算を制御する第2の計算制御ステップと

- 15 を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。
 - 6. テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されている記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置のプログラムであって、
- 20 前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づく、前記供給 側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り側 リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さの計算を制御する第1の計 算制御ステップと、

前記テープの全長の取得を制御する取得制御ステップと、

25 前記第1の長さまたは前記第2の長さを、前記テープの全長を利用して補正する、記録または再生できる前記テープの残量の計算を制御する第2の計算制御ステップと

を含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

7. 情報が記録または再生されるテープと、

供給される分の前記テープが巻かれている供給側リールと、

前記供給側リールから供給された前記テープが巻き取られる巻き取り側リール

5 と、

前記テープの全長を記憶する記憶部とを備えることを特徴とする記録媒体。

補正書の請求の範囲

[2003年7月28日(28.07.03)国際事務局受理: 出願当初の請求の範囲1,4,5及び6は補正された;出願当初の請求の範囲2,3及び 7は取り下げられた。(3頁)]

- 1. (補正後) テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されている記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置において、
- 5 前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づいて、前記供 給側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り 側リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さを計算する第1の計算手 段と、

前記記録媒体に内蔵されている記憶部から前記テープの全長を取得する取得手 10 段と、

前記第1の長さまたは前記第2の長さを、前記テープの全長を利用して補正して、記録または再生できる前記テープの残量を計算する第2の計算手段とを備え、前記第2の計算手段は、前記第1の長さまたは前記第2の長さに、前記テープの全長を前記第1の長さと前記第2の長さの和で除算した値を乗算し、その結果得られた値を、前記テープの残量とする

ことを特徴とする信号処理装置。

2. (削除)

15

25

- 3. (削除)
- 4. (補正後) テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給 20 側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されて いる記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置の信号処理方法 において、

前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づいて、前記供 給側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り 側リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さを計算する第1の計算ス テップと、

福正された用紙(条約第15条)

WO 03/083870

5

10

15

20

前記記録媒体に内蔵されている記憶部から前記テープの全長を取得する取得ステップと、

前記第1の長さまたは前記第2の長さに、前記記憶部から取得された前記テープの全長を前記第1の長さと前記第2の長さの和で除算した値を乗算することにより、前記第1の長さまたは前記第2の長さを補正して、記録または再生できる前記テープの残量を計算する第2の計算ステップと

を含むことを特徴とする信号処理方法。

5. (補正後) テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給 側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されて いる記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置のプログラムで あって、

前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づく、前記供給 側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り側 リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さの計算を制御する第1の計 算制御ステップと、

前記記録媒体に内蔵されている記憶部からの前記テープの全長の取得を制御する取得制御ステップと、

前記第1の長さまたは前記第2の長さに、前記記憶部から取得された前記テープの全長を前記第1の長さと前記第2の長さの和で除算した値を乗算することにより、前記第1の長さまたは前記第2の長さを補正しての、記録または再生できる前記テープの残量の計算を制御する第2の計算制御ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

6. (補正後) テープ、前記テープを供給する供給側リール、および前記供給 25 側リールから供給された前記テープを巻き取る巻き取り側リールより構成されて いる記録媒体に対して情報の記録または再生を行う信号処理装置のプログラムであって、

前記供給側リールまたは前記巻き取り側リールの回転周期に基づく、前記供給 側リールに巻き付いている分の前記テープの第1の長さ、および前記巻き取り側 リールに巻き付いている分の前記テープの第2の長さの計算を制御する第1の計 算制御ステップと、

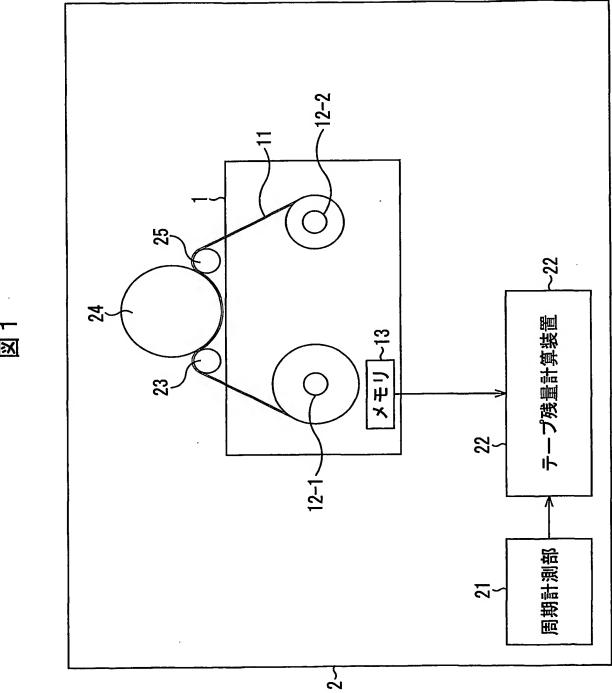
5 前記記録媒体に内蔵されている記憶部からの前記テープの全長の取得を制御する取得制御ステップと、

前記第1の長さまたは前記第2の長さに、前記記憶部から取得された前記テープの全長を前記第1の長さと前記第2の長さの和で除算した値を乗算することにより、前記第1の長さまたは前記第2の長さを補正しての、記録または再生できる前記テープの残量の計算を制御する第2の計算制御ステップと

を含む処理をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

7. (削除)

10



2/6

図2A

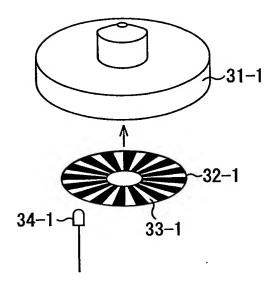
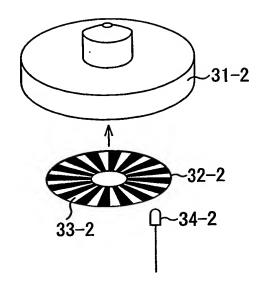
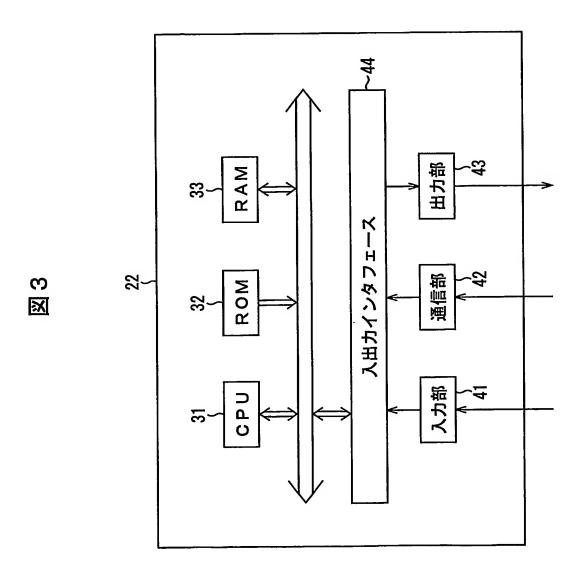
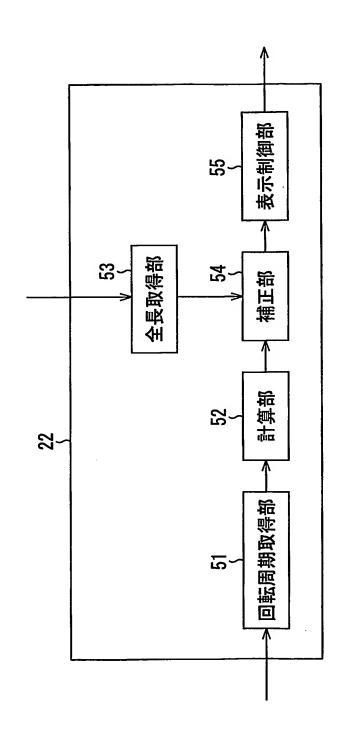


図2B



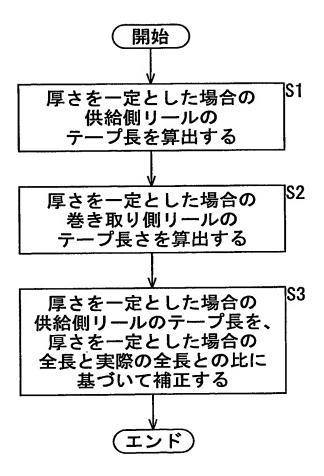


<u>巡</u> 4



5/6

図5



6/6

図6A

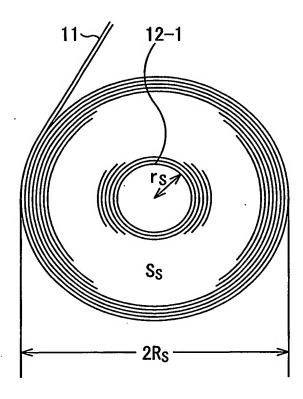
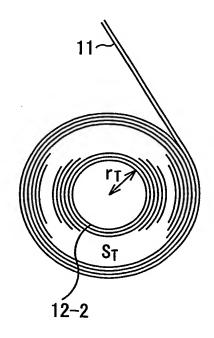


図6B



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/02968

A. CLASS Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ G11B27/11					
According t	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELD	S SEARCHED					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G11B27/10-27/34						
Documentat	tion searched other than minimum documentation to the					
Jits: Koka:	tsuyo Shinan Koho 1922—1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994—2003 Okai Jitsuyo Shinan Koho 1971—2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996—2003					
Electronic d	lata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sear	ch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Х	JP 2-81389 A (Sanyo Electric	Co., Ltd.),	1,3-6			
Y	22 March, 1990 (22.03.90), Full text; Fig. 1 (Family: none)		2 .			
X Y	JP 6-168509 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 14 June, 1994 (14.06.94), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)		1,3-6			
X Y	JP 5-234334 A (Sharp Corp.), 10 September, 1993 (10.09.93), Full text; Fig. 1 (Family: none)		7 2			
·			,			
× Furth	ner documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
"A" docum conside	l categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance	"T" later document published after the interpriority date and not in conflict with the understand the principle or theory unde "X" document of particular relevance; the	e application but cited to erlying the invention			
date	document but published on or after the international filing	considered novel or cannot be consider	ed to involve an inventive			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)		"Y" step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is				
"O" docum means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such combination being obvious to a person	documents, such skilled in the art			
	document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed					
	actual completion of the international search (ay, 2003 (29.05.03)					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No.		Telephone No.				



International application No.

PCT/JP03/02968

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim	
X Y	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages JP 2-83879 A (Hidefumi TOMIOKA), 23 March, 1990 (23.03.90), Full text; Fig. 2 (Family: none)	Relevant to claim No.





International application No. PCT/JP03/02968

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)			
This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reason	s:		
1. Claims Nos.: because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:			
2. Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such a extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:	n		
3. Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).			
Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)			
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows: The inventions of claims 1-6 relate to calculation of a tape residual quantit The invention of claim 7 relates to the constitution of a record medium	у. ì.		
Therefore, the subject maters of the inventions of claims 1-6, 7 are not t same.	he		
1. X As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all search claims.	ble		
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.	nt		
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covonly those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:	ers		
_			
4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:			
Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest. No protest accompanied the payment of additional search fees.			









国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/02968

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 5-234334 A (シャープ株式会社)	7
Y	1993.09.10,全文,第1図 (ファミリーなし)	2
X	JP 2-83879 A (富岡秀文)	7
Y	1990.03.23,全文,第2図 (ファミリーなし)	2
		*-
		1
	*	·
		·
		*



国際出願番号 PCT/JP03/02968

ATT IN THE OWNER OF THE PROPERTY OF THE PROPER
第1欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き) 法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。
1. 請求の範囲は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
2.
3.
従って記載されていない。
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
請求の範囲第1項-第6項は、テープの残量を計算することと認められる。 請求の範囲第7項は、記録媒体の構成と認められる。
したがって、請求の範囲第1項-第6項と、請求の範囲第7項との、発明の主用部は、 同一のものとは認められない。
1. X 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. Ш 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意
区 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。